

改革と展望—2002 年度改定について

2. 「改革と展望」策定後の経済財政状況

・「改革と展望」の策定後、2002 年 7-9 月期まで実質成長率は概ね想定に沿って回復してきた。しかし、資産デフレを含めデフレ傾向は根強く継続している。デフレは、企業等の実質的な債務を増加させることなどを通じ、民間需要や雇用を圧迫するなど国民生活に様々な影響を及ぼしている。また、不良債権については特別検査等を受け 2002 年 3 月期に大幅に増加した。財政面では税収の減少に加え、追加的な財政支出が見込まれることから、2002 年度において財政赤字は拡大する。

・また、世界経済の先行きへの懸念や国際的な株価低迷の影響等を背景とした経済の不確実性の高まりは、当面の景気に対してマイナスに働くものとみられる。

・このように、「改革と展望」で想定した以上に厳しい内外経済環境の下で、デフレや不良債権等金融的側面で問題が大きくなっている。こうした状況の下で、持続的な経済成長に向け、景気を本格的に回復させていくためには、金融仲介機能の回復や根本的な企業再生が必要不可欠であり、そのためには不良債権処理を加速することが必要である。政府は、2004 年度に不良債権問題を終結させることを目指して不良債権処理を加速することを決定した。しかしながら他方で、不良債権処理の加速により、当面、景気の下押し圧力が生じることも予想される。こうしたことに対応するため、「改革加速のため の総合対応策」とこれを補完・強化する「改革加速プログラム」を決定した。またこれに必要な予算措置を含む 2002 年度補正予算を第 156 回国会に提出した。日本銀行は、更なる金融緩和措置をとった。

・デフレが長引くと不良債権問題の終結が遅れ、不良債権処理の遅れはデフレを長引かせるという相互関係があり、デフレと不良債権処理の双方に強力に取り組むことが必要である。

3. 中期的な経済財政運営——構造改革の加速

(1) 経済財政運営の基本方針

(集中調整期間とデフレの克服に向けた取組み)

・不良債権問題、世界経済の先行きへの懸念や国際的な株価低迷など「改革と展望」で想定した以上に厳しい内外経済環境が続いていることから、不良債権処理など諸改革を加速すると同時に、「集中調整期間」を 1 年程度延長し、2004 年度までの間、改革を集中的に推進する。

・集中調整期間は、中期的に民間需要主導の成長を実現するための重要な準備期間である。また、この期間において最も重要な課題は資産デフレを含めデフレの克服に向けた取組みを行うことである。このため、政府は「金融再生プログラム」に沿って不良債権処理を加速すると同時に、民間需要、雇用の拡大に力点を置いた構造改革を中心に改革を加速する。

・また、デフレの現状を踏まえれば、金融面など総合的な対応が重要であり、政府・日本銀行が果たすべき役割は大きい。日本銀行は「今次改定」を踏まえつつ、さらに実効ある金融政策を行うことが期待される。政府・日本銀行が一体となって、デフレ克服を目指し、できる限り早期のプラスの物価上昇率実現に向けて取り組む。

(経済の展望)

・上記のように厳しい内外経済環境が続いていることから、2004年度までの集中調整期間においては、少なくとも当面、実質成長率は1%以下程度、名目成長率はさらに低いものとならざるを得ないとみられる。

・適切な対応がとられない場合、デフレは長期にわたって継続する可能性が高い。しかし、上述のような政府・日本銀行一体となった取組みを通じ、デフレは改善し、集中調整期間の後にはデフレは克服できるとみられる。

・中期的には、不良債権処理の加速は金融仲介機能を回復させるとともに、産業・企業再生を通じて新たな成長分野への資源の移行を促すことを通じて、持続的な経済成長を促進する効果を発揮する。同時に、4本柱を中心とした構造改革は民間需要・雇用を創出し、産業の競争力を強化する。想定した以上に厳しい内外経済環境やデフレ傾向の根強さなどを考慮すれば、実質1%程度あるいはそれ以上、名目2%程度あるいはそれ以上の中期的な成長経路に達する時期は遅れざるを得ないが、2005年度ないし2006年度頃にはこれに近づいていくものと見込まれる。

(2) 構造改革の加速

(不良債権処理の加速と産業再生)

- ・経済活動を支えるより強固な金融システムを構築するため、不良債権処理の加速に強力に取り組む、不良債権問題を2004年度に終結させることを目指す。
- ・産業再編や事業の早期再生を目指し、産業再生機構の創設及び産業再生法の抜本改正等により、産業・金融一体となった対応を強力に進める。